

事業活動計算書

(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	0	
		老人福祉事業収益	0	
		児童福祉事業収益	0	
		保育事業収益	150,960,590	
		就労支援事業収益	0	
		障害福祉サービス等事業収益	189,501,770	
		生活保護事業収益	11,904,956	
		医療事業収益	0	
		〇〇事業収益	0	
		〇〇収益	0	
		経常経費寄附金収益	240,000	
		その他の収益	213,466	
		サービス活動収益計(1)	352,820,782	
	費用	人件費	217,668,149	
事業費		42,117,356		
事務費		36,424,983		
就労支援事業費用		0		
授産事業費用		21,360,241		
〇〇費用		0		
利用者負担軽減額		0		
減価償却費		8,053,742		
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 1,924,501		
その他の費用		0		
サービス活動費用計(2)	323,699,970			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	29,120,812			
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	19,167	
		その他のサービス活動外収益	4,256,700	
		サービス活動外収益計(4)	4,275,867	
	費用	支払利息	461,121	
		その他のサービス活動外費用	0	
		サービス活動外費用計(5)	461,121	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,814,746			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	32,935,558			
特別増減の部	収益	拠点区分間固定資産移管収益	11,052,077	
		その他の特別収益	0	
		特別収益計(8)	11,052,077	
	費用	拠点区分間固定資産移管費用	11,052,077	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	
特別費用計(9)	11,052,077			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	32,935,558			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	155,942,603		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	188,878,161		
	基本金取崩額(14)	0		
	その他の積立金取崩額(15)	0		
	その他の積立金積立額(16)	21,005,853		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	167,872,308		